



平成26年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月10日
上場取引所 東

上場会社名 OBARA GROUP株式会社
コード番号 6877 URL <http://www.obara-g.com/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 小原 康嗣
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長 (氏名) 飯高 成美
定時株主総会開催予定日 平成26年12月19日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成26年12月22日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 046-271-2124
平成26年12月22日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年9月期の連結業績(平成25年10月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年9月期	47,761	23.8	8,938	42.3	9,656	31.5	6,186	34.7
25年9月期	38,582	19.6	6,280	40.5	7,343	59.5	4,593	69.0

(注) 包括利益 26年9月期 9,224百万円 (△1.7%) 25年9月期 9,385百万円 (162.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年9月期	319.67	—	18.0	17.9	18.7
25年9月期	236.42	—	17.0	17.8	16.3

(参考) 持分法投資損益 26年9月期 一百万円 25年9月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年9月期	60,388	40,168	62.6	1,959.17
25年9月期	47,461	32,812	65.4	1,596.45

(参考) 自己資本 26年9月期 37,812百万円 25年9月期 31,019百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年9月期	8,376	△2,080	△2,330	17,297
25年9月期	5,655	△285	△1,664	12,126

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年9月期	—	10.00	—	40.00	50.00	971	21.1	3.6
26年9月期	—	20.00	—	50.00	70.00	1,351	21.9	3.9
27年9月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00		21.1	

(注)1 25年9月期期末配当金の内訳 普通配当30円 記念配当10円

2 26年9月期期末配当金の内訳 普通配当40円 記念配当10円

3. 平成27年 9月期の連結業績予想(平成26年10月1日～平成27年 9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,050	△5.2	4,050	△19.6	4,050	△24.9	2,425	△32.2	125.64
通期	47,400	△0.8	8,450	△5.5	8,550	△11.5	5,500	△11.1	284.97

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 1社 (社名) SPEEDFAM MECHATRONICS (NANJI NG) LTD.、除外 1社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.17「4.連結財務諸表 (5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

26年9月期	20,869,380 株	25年9月期	20,869,380 株
26年9月期	1,569,278 株	25年9月期	1,439,091 株
26年9月期	19,351,758 株	25年9月期	19,430,693 株

(参考) 個別業績の概要

平成26年9月期の個別業績(平成25年10月1日～平成26年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年9月期	2,394	0.6	1,738	△4.5	2,127	△7.1	2,149	△10.9
25年9月期	2,380	103.2	1,820	209.9	2,290	270.9	2,413	276.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年9月期	111.09	—
25年9月期	124.22	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
26年9月期	15,536		11,964		77.0	619.93		
25年9月期	14,214		11,450		80.6	589.30		

(参考) 自己資本 26年9月期 11,964百万円 25年9月期 11,450百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社グループが現時点で入手した情報に基づき判断したもので、リスクや不確実性を含んでおり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料P.2「1.経営成績・財政状態に関する分析 (1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	17
(表示方法の変更)	17
(セグメント情報等)	18
(関連当事者情報)	22
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
5. その他	24
(1) 生産、受注及び販売の状況	24
(2) 地域別販売状況	24

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度(平成25年10月1日～平成26年9月30日)における世界経済は、米国において景気回復の動きが持続したものの、アジアを始めとする新興国の経済成長の鈍化や欧州地域の不透明な景況感の継続などから、全体として低成長に推移しました。

我が国経済につきましては、消費税率引上げに伴う駆け込み需要と増税後の反動減による景気動向への影響が見られたものの、緩やかな景気回復が続きました。

このような状況のもと、当社グループと深く関わる自動車業界につきましては、中国を中心としたアジア地域と米州地域での自動車需要の拡大を背景として設備増強が行われるとともに、生産活動についても活発な動きが見られました。一方、同じく当社グループと深く関わるエレクトロニクス業界では、総体的に設備投資及び生産活動に緩やかな回復が見られました。

当社グループは、このような経営環境に対応するため、各市場動向に応じ、設備品及び消耗品の拡販に努め、ローカルニーズに対応した製品投入を進めるとともに、技術革新・次世代装置などの高付加価値製品の開発にも注力してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高477億61百万円(前年同期比23.8%増)、営業利益89億38百万円(前年同期比42.3%増)、経常利益96億56百万円(前年同期比31.5%増)、当期純利益61億86百万円(前年同期比34.7%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 溶接機器関連事業

溶接機器関連事業につきましては、取引先である日系・欧米系・アジア系自動車メーカーにおいて、中国を中心としたアジア地域や米国及びメキシコなどの米州地域などで積極的な増産投資が行われ、世界各地域の自動車生産は高水準となりました。このような環境の下、当部門として設備品の需要拡大への対応及び消耗品の拡販に努めたことなどにより、業績は好調に推移しました。

この結果、部門売上高は341億41百万円(前年同期比30.6%増)となり、部門営業利益は74億10百万円(前年同期比47.6%増)となりました。

② 平面研磨装置関連事業

平面研磨装置関連事業につきましては、スマートフォンなど主要エレクトロニクス製品の堅調な販売動向などを受け、当部門の取引先であるエレクトロニクス関連素材においても、設備投資及び生産活動に緩やかな回復が見られました。このような環境の下、当部門として顧客要求に適合した販売深耕を各業界へ努めたことなどにより、業績は好調に推移しました。

この結果、部門売上高は136億44百万円(前年同期比9.5%増)、部門営業利益は19億60百万円(前年同期比24.1%増)となりました。

③ 次期の見通し

当社グループと深く関わる自動車業界では、一部に小幅な調整が見込まれますが、新興国等の成長市場においては、総じて高水準の設備投資や生産活動が継続すると予想されます。また、同じく当社グループと深く関わるエレクトロニクス業界では、通信関連分野の市場拡大が世界的に進む中、足元の設備投資や生産活動については、市場実勢に応じた展開が予想されます。

そのような環境下、当社グループの次期業績は、概ね当期と同水準を予想しておりますが、当社グループとしましては、業績の向上に鋭意注力すべく、成長市場への経営資源の投入を積極的に推進し、顧客ニーズを満たす製品及びサービスの提供を行ってまいります。また同時に、中長期的かつ持続的な成長を目指す、積極的な設備投資と研究開発を行ってまいります。

この結果、次期の連結業績予想につきましては、売上高474億円(前年同期比0.8%減)、営業利益84億50百万円(前年同期比5.5%減)、経常利益85億50百万円(前年同期比11.5%減)、当期純利益55億円(前年同期比11.1%減)を見込んでおります。

なお、為替レートは、1米ドル=107円を前提としております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

「資産」

当連結会計年度末における資産は603億88百万円と、前連結会計年度末に比べて129億27百万円増加しました。現金及び預金が60億6百万円、受取手形及び売掛金が30億73百万円、棚卸資産が20億38百万円、建物及び構築物（純額）が4億88百万円、のれんが2億93百万円、無形固定資産のその他が3億27百万円増加したことなどによります。

「負債」

当連結会計年度末における負債は202億20百万円と、前連結会計年度末に比べて55億71百万円増加しました。未払法人税等が5億30百万円、前受金が39億36百万円、繰延税金負債が6億円増加したことなどによります。

「純資産」

当連結会計年度末における純資産は401億68百万円と、前連結会計年度末に比べて73億55百万円増加しました。当期純利益を61億86百万円計上したことなどにより利益剰余金が50億23百万円、円安により為替換算調整勘定が22億27百万円増加したことなどによります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は172億97百万円と、前連結会計年度末に比べて51億70百万円増加しました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純利益が96億31百万円、減価償却費及びその他の償却費が5億66百万円、前受金の増加額が34億4百万円となった一方、為替差益が3億96百万円、売上債権の増加額が14億35百万円、たな卸資産の増加額が10億80百万円、仕入債務の減少額が3億62百万円、法人税等の支払額が19億22百万円発生したことなどにより、差引83億76百万円の資金の増加となり、前連結会計年度に比べ27億20百万円の収入増加となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

定期預金の純増加額が6億19百万円、有形固定資産の取得による支出が4億81百万円、無形固定資産の取得による支出が3億2百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が5億96百万円発生したことなどにより、差引20億80百万円の資金の減少となり、前連結会計年度に比べ17億95百万円の支出増加となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

短期借入金の純減少額が4億53百万円、自己株式の取得による支出が5億2百万円、配当金の支払額が11億62百万円発生したことなどにより、差引23億30百万円の資金の減少となり、前連結会計年度に比べ6億66百万円の支出増加となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年9月期	平成23年9月期	平成24年9月期	平成25年9月期	平成26年9月期
自己資本比率	59.9%	63.6%	65.5%	65.4%	62.6%
時価ベースの自己資本比率	49.1%	56.7%	52.7%	99.4%	128.5%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.1年	0.5年	0.7年	0.2年	0.1年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	26.1倍	38.7倍	38.1倍	137.3倍	177.4倍

(注) 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

* 指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

* 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

* キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

* 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に関する基本方針は、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要政策として認識し、業績の状況、グループを取り巻く環境並びに中長期的な財務体質の強化策を勘案して、配当及び機動的な自己株の取得等を通じ、継続的かつ安定的に実施していく方針です。内部留保に関しましては、戦略的かつ機動的な設備投資・研究開発投資が、持続的な事業発展のためには重要と捉えており、適正水準の内部留保の維持が必要と考えております。

当期の利益配分につきましては、平成26年8月25日に公表のとおり、業績が順調に推移したことなどから、1株当たり期末配当金を当初予想より30円増配の50円（普通配当40円及び当期純利益が過去最高益となったことによる記念配当10円）とし、年間配当金を70円（うち第2四半期末配当20円）とさせていただきます。

なお、次期の利益配当金につきましては、上記の利益配分に関する基本方針等に基づき、1株当たり配当金60円（うち第2四半期末配当30円）を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社23社及び関連会社1社で構成されており、溶接機器関連事業及び平面研磨装置関連事業を主な内容として展開しております。

当社グループにおける主な事業内容とグループを構成している各社の当該事業における位置づけ及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

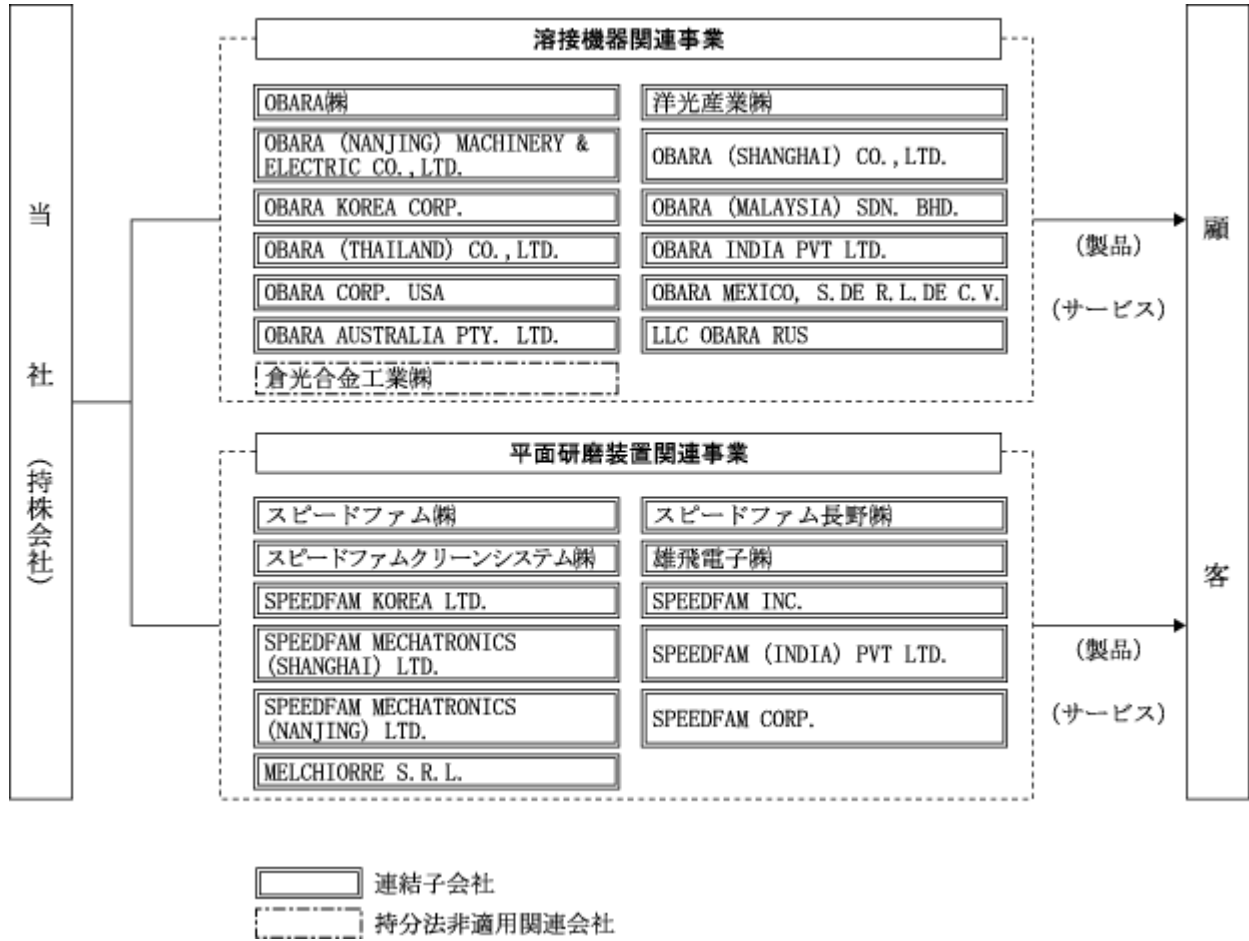
なお、事業区分はセグメント情報の区分と同一の区分であります。

(1) セグメント別の子会社・関連会社の主要な事業内容及び子会社名・関連会社名

事業区分	内 容	会 社 名
溶接機器関連事業	主に自動車ボディー溶接向けの抵抗溶接機器の製造販売	OBARA(株) 洋光産業(株) OBARA (NANJING) MACHINERY & ELECTRIC CO., LTD. OBARA (SHANGHAI) CO., LTD. OBARA KOREA CORP. OBARA (THAILAND) CO., LTD. OBARA (MALAYSIA) SDN. BHD. OBARA INDIA PVT LTD. OBARA CORP. USA OBARA MEXICO, S. DE R. L. DE C. V.
	主に自動車ボディー溶接向けの抵抗溶接機器の販売	OBARA AUSTRALIA PTY. LTD. LLC OBARA RUS
	外注加工	倉光合金工業(株)
平面研磨装置関連事業	主にシリコンウェーハ、水晶、ガラスディスク向けの平面研磨装置及び消耗品の製造販売	スピードファム(株) スピードファム長野(株) スピードファムクリーンシステム(株) 雄飛電子(株) SPEEDFAM INC. SPEEDFAM MECHATRONICS (SHANGHAI) LTD. SPEEDFAM MECHATRONICS (NANJING) LTD. SPEEDFAM (INDIA) PVT LTD. MELCHIORRE S. R. L.
	主にシリコンウェーハ、水晶、ガラスディスク向けの平面研磨装置及び消耗品の販売	SPEEDFAM KOREA LTD. SPEEDFAM CORP.

以上の当社グループを事業系統図によって示すと、次のとおりであります。

(2) 事業系統図



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「良い品質の製品で顧客の要望を満たし、企業を繁栄させ、従業員福祉の向上と社会発展への貢献を図り、株主からの信頼に応える」ことを企業理念としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、長期的な視野に立った企業価値の向上を目指してまいります。当社グループは、財政状態の健全性を示す自己資本比率と収益性を示すROE（株主資本当期純利益率）とのバランスを考え、具体的には、自己資本比率70%以上、ROE15%以上を長期的な経営指標の目標としてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、創業以来、主に自動車業界を主要顧客とした溶接機器関連事業を中核としてグループの発展を目指してまいりましたが、平成12年8月にスピードファム株式会社の株式を100%取得し完全子会社化して以来、溶接機器関連事業と平面研磨装置関連事業という異なる2つの事業に大別される企業集団になりました。そして、平成23年10月3日には、各事業の採算性や責任体制の明確化を図るとともに、機動的な対応が可能なグループ運営体制にするため、持株会社体制に移行しました。

今後とも、当社グループは、自動車業界とエレクトロニクス業界という二大基幹産業に寄与する企業集団として、グローバルな展開を行い、かつ個々のローカル市場で優位性を確立し、独自の技術を生かした事業の発展を加速させていきたいと考えております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの主要顧客は、自動車業界とエレクトロニクス業界であります。自動車業界については、グローバルコンパクトカーの生産コストの削減、為替変動リスクの低減、エコカーの生産拡充等のためアジアを中心とした生産ラインの新設、充実が実施されております。また、自動車需要も新興国経済の発展に伴い、成長が予想されま

す。エレクトロニクス業界については、短期的な需要変動はあるにしても、半導体が使用される製品の裾野の拡大やその販売地域の世界的な広がりにより、中長期的な市場拡大が予想されます。そのような市場環境のなかで、当社グループの収益拡大を図るために、次のような取り組みを行ってまいります。

①グループ管理

当社グループは、主要取引先のグローバル展開に併せて積極的な海外進出による業容の拡大を図っておりますが、経営資源を有効活用し、品質統制、最適地生産、最適地調達を推し進め、グループの連携と管理の強化を通して、グループ全体で最大の収益を確保するための体制を整えてまいります。

②消耗品の受注拡大

溶接機器関連事業の主要製品である溶接ガンと平面研磨装置関連事業の主要製品である平面研磨装置は、それぞれ自動車業界及びエレクトロニクス業界の設備投資動向によりその需要が大きく変動し、業績にも影響を与えます。一方、自動車やエレクトロニクス基板の生産数量については、短中期的に比較的小幅な調整はあるにしても、世界的見地で長期的に見れば安定的に推移すると想定されます。そのため、自動車の生産台数やエレクトロニクス基板の生産数量に伴う需要を持つ、消耗品の受注拡大を図り、業績の安定化を目指してまいります。

③生産性向上を目指した次世代機の製品化

自動車業界においては、自動車ボディーの溶接工程の品質向上や効率化のために溶接作業のロボット化を進めております。その流れの中で、当社グループの主要製品である溶接ガンの小型・軽量化が求められております。当社グループでは、長年培ってきた総合溶接機器技術を活かし、自動車メーカー各社が要求する小型・軽量溶接ガンの開発を更に推し進め、競合他社との差別化を図り、シェアの拡大を目指してまいります。

エレクトロニクス業界においては、半導体デバイスの高速度動作・低消費電力・高集積化を可能とする回路線幅の微細化などに伴い、シリコンウェーハの高精度化が進展しています。その高精度ニーズに対応した高効率製品の開発を継続し、シェアの拡大を図ってまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,433	20,440
受取手形及び売掛金	13,466	16,540
有価証券	-	124
商品及び製品	4,766	6,767
仕掛品	1,997	1,775
原材料及び貯蔵品	2,668	2,927
繰延税金資産	510	577
その他	763	960
貸倒引当金	△425	△478
流動資産合計	38,180	49,634
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,467	8,210
減価償却累計額	△4,484	△4,738
建物及び構築物（純額）	2,983	3,472
機械装置及び運搬具	7,707	8,202
減価償却累計額	△6,627	△7,041
機械装置及び運搬具（純額）	1,079	1,160
土地	3,012	3,058
リース資産	4	-
減価償却累計額	△4	-
リース資産（純額）	0	-
建設仮勘定	11	27
その他	1,865	2,049
減価償却累計額	△1,662	△1,832
その他（純額）	203	217
有形固定資産合計	7,291	7,936
無形固定資産		
のれん	-	293
その他	278	605
無形固定資産合計	278	899
投資その他の資産		
投資有価証券	1,130	1,181
長期貸付金	8	15
繰延税金資産	35	43
その他	584	729
貸倒引当金	△48	△51
投資その他の資産合計	1,711	1,917
固定資産合計	9,280	10,753
資産合計	47,461	60,388

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,667	4,897
短期借入金	1,120	803
1年内返済予定の長期借入金	6	17
リース債務	0	-
未払法人税等	477	1,008
前受金	4,119	8,055
繰延税金負債	0	0
賞与引当金	879	1,070
役員賞与引当金	15	20
その他	888	1,116
流動負債合計	12,176	16,990
固定負債		
長期借入金	6	95
繰延税金負債	2,151	2,752
退職給付引当金	173	-
役員退職慰労引当金	38	41
退職給付に係る負債	-	235
資産除去債務	87	88
その他	16	16
固定負債合計	2,473	3,229
負債合計	14,649	20,220
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,925	1,925
資本剰余金	2,373	2,373
利益剰余金	26,317	31,340
自己株式	△1,079	△1,582
株主資本合計	29,537	34,057
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	302	347
為替換算調整勘定	1,179	3,406
その他の包括利益累計額合計	1,482	3,754
少数株主持分	1,792	2,355
純資産合計	32,812	40,168
負債純資産合計	47,461	60,388

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
売上高	38,582	47,761
売上原価	25,734	31,427
売上総利益	12,847	16,334
販売費及び一般管理費	6,566	7,395
営業利益	6,280	8,938
営業外収益		
受取利息	147	196
受取配当金	13	17
為替差益	745	454
受取地代家賃	41	37
その他	185	106
営業外収益合計	1,133	812
営業外費用		
支払利息	39	47
租税公課	10	10
その他	19	36
営業外費用合計	70	94
経常利益	7,343	9,656
特別損失		
減損損失	450	25
特別損失合計	450	25
税金等調整前当期純利益	6,893	9,631
法人税、住民税及び事業税	1,435	2,448
法人税等調整額	443	496
法人税等合計	1,878	2,945
少数株主損益調整前当期純利益	5,014	6,685
少数株主利益	420	499
当期純利益	4,593	6,186

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	5,014	6,685
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	226	45
為替換算調整勘定	4,144	2,493
その他の包括利益合計	4,370	2,538
包括利益	9,385	9,224
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,604	8,458
少数株主に係る包括利益	781	766

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,925	2,373	22,306	△1,077	25,527
当期変動額					
剰余金の配当			△582		△582
当期純利益			4,593		4,593
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	4,011	△1	4,009
当期末残高	1,925	2,373	26,317	△1,079	29,537

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	76	△2,603	△2,527	1,147	24,147
当期変動額					
剰余金の配当					△582
当期純利益					4,593
自己株式の取得					△1
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	226	3,783	4,010	644	4,654
当期変動額合計	226	3,783	4,010	644	8,664
当期末残高	302	1,179	1,482	1,792	32,812

当連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,925	2,373	26,317	△1,079	29,537
当期変動額					
剰余金の配当			△1,163		△1,163
当期純利益			6,186		6,186
自己株式の取得				△502	△502
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	5,023	△502	4,520
当期末残高	1,925	2,373	31,340	△1,582	34,057

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	302	1,179	1,482	1,792	32,812
当期変動額					
剰余金の配当					△1,163
当期純利益					6,186
自己株式の取得					△502
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	45	2,227	2,272	563	2,835
当期変動額合計	45	2,227	2,272	563	7,355
当期末残高	347	3,406	3,754	2,355	40,168

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,893	9,631
減価償却費及びその他の償却費	567	566
のれん償却額	-	15
減損損失	450	25
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	19	△1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	155	121
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	8	2
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△24	1
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	16	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	16
受取利息及び受取配当金	△160	△214
支払利息	39	47
為替差損益 (△は益)	△617	△396
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△14	△2
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,495	△1,435
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,278	△1,080
未収入金の増減額 (△は増加)	265	△180
仕入債務の増減額 (△は減少)	935	△362
前受金の増減額 (△は減少)	1,268	3,404
その他	122	△34
小計	7,152	10,124
利息及び配当金の受取額	166	221
利息の支払額	△41	△47
法人税等の支払額	△1,622	△1,922
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,655	8,376
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	191	△619
有形固定資産の取得による支出	△330	△481
有形固定資産の売却による収入	29	12
無形固定資産の取得による支出	△5	△302
投資有価証券の取得による支出	△214	△9
投資有価証券の売却及び償還による収入	34	49
貸付けによる支出	△1	△13
貸付金の回収による収入	4	5
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△596
その他	5	△126
投資活動によるキャッシュ・フロー	△285	△2,080
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△936	△453
長期借入金の返済による支出	△6	△9
自己株式の取得による支出	△1	△502
自己株式の売却による収入	0	-
配当金の支払額	△583	△1,162
少数株主への配当金の支払額	△136	△202
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,664	△2,330
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,727	1,205
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,433	5,170
現金及び現金同等物の期首残高	6,692	12,126
現金及び現金同等物の期末残高	12,126	17,297

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結されております。

連結子会社の数 23社

連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載しております。

当連結会計年度より、SPEEDFAM MECHATRONICS (NANJING) LTD. は重要性が増したため、MELCHIORRE S. R. L. は株式を新たに取得したため、連結の範囲に含めております。

2 持分法の適用に関する事項

(イ)持分法適用の関連会社はありません。

(ロ)持分法を適用していない関連会社数 1社

倉光合金工業(株)であります。

持分法を適用していない関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、OBARA (NANJING) MACHINERY & ELECTRIC CO., LTD.、OBARA (SHANGHAI) CO., LTD.、OBARA MEXICO, S. DE R. L. DE C. V.、LLC OBARA RUS、SPEEDFAM MECHATRONICS (SHANGHAI) LTD.、SPEEDFAM MECHATRONICS (NANJING) LTD. 及びMELCHIORRE S. R. L. の決算日は12月31日であり、OBARA INDIA PVT LTD. 及びSPEEDFAM (INDIA) PVT LTD. の決算日は3月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、連結会計年度末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(ロ)たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

主として総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法を採用しております。

但し、当社及び国内連結子会社の平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	10年～50年
機械装置及び運搬具	2年～11年

(ロ)無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

但し、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。

(ハ)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の必要額を計上しております。

(ハ)役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ニ)役員退職慰労引当金

当社及び役員退職慰労金制度のある連結子会社において、役員の退職慰労金の支出に備えるため、会社内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しておりましたが、会社内規を改訂し、当社は平成16年1月以降、国内連結子会社は平成18年1月以降、役員退職慰労引当金の新規積立を停止するとともに、従来の慰労金相当額につきましては支給実績に基づき取崩を行っております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部の「為替換算調整勘定」及び「少数株主持分」に含めております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却しております。ただし、金額が僅少な場合は、発生時に一括償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期の到来する短期投資であります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(イ) 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(ロ) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務を従来の「退職給付引当金」から「退職給付に係る負債」として計上する方法に変更しております。

なお、一部の連結子会社は、簡便法を適用しているため、この変更による純資産に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「手形売却損」は、営業外費用の総額の100分の10以下であるため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「手形売却損」1百万円、「その他」18百万円は、「その他」19百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の事業構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主として自動車業界向けの溶接機器関連事業及びエレクトロニクス業界向けの平面研磨装置関連事業の2つの事業から構成されており、各事業単位で、日本及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は溶接機器関連事業及び平面研磨装置関連事業の2つを報告セグメントとしております。溶接機器関連事業は、自動車業界向けにガン、電極及び関連機器等の製造・販売を行い、平面研磨装置関連事業はエレクトロニクス業界向けにラッピングマシーン及びエッジポリッシャー等の製造・販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	溶接機器 関連事業	平面研磨装置 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	26,144	12,437	38,582	—	38,582
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	23	24	△24	—
計	26,144	12,461	38,606	△24	38,582
セグメント利益	5,021	1,579	6,600	△319	6,280
セグメント資産	25,707	16,060	41,768	5,692	47,461
その他の項目					
減価償却費	323	234	557	9	567
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	209	140	350	—	350

(注) 1 (1) セグメント利益の調整額△319百万円には、セグメント間取引消去△24百万円及び報告セグメントに配分していない全社費用△295百万円が含まれております。

(2) セグメント資産のうち調整額の項目に含めた金額は全て全社資産です。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	溶接機器 関連事業	平面研磨装置 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	34,137	13,624	47,761	—	47,761
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	20	23	△23	—
計	34,141	13,644	47,785	△23	47,761
セグメント利益	7,410	1,960	9,370	△432	8,938
セグメント資産	31,946	21,043	52,990	7,398	60,388
その他の項目					
減価償却費	342	218	561	5	566
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	693	443	1,136	9	1,146

(注) 1 (1) セグメント利益の調整額△432百万円には、セグメント間取引消去△23百万円及び報告セグメントに配分していない全社費用△408百万円が含まれております。

(2) セグメント資産のうち調整額の項目に含めた金額は全て全社資産です。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア パシフィック	米州	その他	合計
7,164	25,319	4,346	1,750	38,582

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア パシフィック	米州	その他	合計
3,986	3,048	245	10	7,291

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア パシフィック	米州	その他	合計
7,606	33,780	4,126	2,247	47,761

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア パシフィック	米州	その他	合計
3,823	3,459	287	366	7,936

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	合計
	溶接機器 関連事業	平面研磨装置 関連事業	計		
減損損失	—	450	450	—	450

当連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	合計
	溶接機器 関連事業	平面研磨装置 関連事業	計		
減損損失	—	25	25	—	25

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	合計
	溶接機器 関連事業	平面研磨装置 関連事業	計		
当期償却額	—	15	15	—	15
当期末残高	—	293	293	—	293

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千won)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	エーワンテック(株)(注2)	華城市 韓国	50,000	製造業	なし	営業上の取引	材料の販売(注1)	10	売掛金	4
							商品仕入及び外注加工(注1)	633	買掛金	234

(注) 1 材料の販売、商品仕入及び外注加工については、一般の取引条件と同様に決定しております。

2 連結子会社役員 孫聖琪が議決権の100.0%を直接所有しております。

当連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千won)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	エーワンテック(株)(注2)	華城市 韓国	50,000	製造業	なし	営業上の取引	材料の販売(注1)	11	売掛金	2
							商品仕入及び外注加工(注1)	980	買掛金	288

(注) 1 材料の販売、商品仕入及び外注加工については、一般の取引条件と同様に決定しております。

2 連結子会社役員 孫聖琪が議決権の100.0%を直接所有しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
1株当たり純資産額	1,596円45銭	1,959円17銭
1株当たり当期純利益金額	236円42銭	319円67銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	4,593	6,186
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,593	6,186
普通株式の期中平均株式数(株)	19,430,693	19,351,758

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
純資産の部の合計額(百万円)	32,812	40,168
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,792	2,355
(うち少数株主持分(百万円))	(1,792)	(2,355)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	31,019	37,812
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	19,430,289	19,300,102

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

(連結貸借対照表関係)、(連結損益計算書関係)、(連結包括利益計算書関係)、(連結株主資本等変動計算書関係)、(連結キャッシュ・フロー計算書関係)、(リース取引関係)、(金融商品関係)、(有価証券関係)、(デリバティブ取引関係)、(退職給付関係)、(税効果会計関係)、(企業結合等関係)、(資産除去債務関係)、(賃貸等不動産関係)に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
溶接機器関連事業	26,903	+30.5
平面研磨装置関連事業	10,240	+33.3
合計	37,144	+31.2

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 金額は、販売価格で表示しております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
溶接機器関連事業	34,526	+19.5	5,857	+7.1
平面研磨装置関連事業	18,937	+50.8	12,660	+72.3
合計	53,464	+29.0	18,517	+44.5

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
溶接機器関連事業	34,137	+30.6
平面研磨装置関連事業	13,624	+9.5
合計	47,761	+23.8

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 地域別販売状況

	日本 (百万円)	アジア パシフィック (百万円)	米州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
外部顧客に対する売上高	9,750	32,913	3,652	1,446	47,761	—	47,761
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,995	2,039	139	13	6,188	△6,188	—
計	13,745	34,953	3,791	1,459	53,950	△6,188	47,761
営業利益	700	8,093	429	98	9,321	△382	8,938